

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

1) 年間の推移

40年の雇用,労働市場は,求人の減少や雇用の増勢鈍化など全般的に停滞気味に推移したが,労働力の需給基調は,第三次産業の雇用が鈍化したとはいえ堅調な伸びを示したことなどを背景にそれほど悪化せず,失業の増加もこれまでの景気後退期に比べると比較的少なかった。

年間の推移をみると,生産の停滞にともなって39年秋以降あらわれはじめていた求人の減少,雇用の伸びなやみ傾向は40年に入って一層強まってきた。

職業安定業務統計で学卒を除く新規求人の四半期別対前年増減率の推移をみると(第1-1表),39年10~12月以降減少に転じ,40年に入ってから1~3月11.4%減,4~6月23.8%減,7~9月29.2%減と減勢が強まった。

第1-1表 新規学校卒業者を除く求人,求職,失業保険受給者実人員の対前年同期増減率

年	期	新規求人	新規求職	失業保険受給者実人員
39年	1~3月	21.3	0.8	12.1
	4~6	11.5	▲ 4.5	9.3
	7~9	5.3	▲ 8.0	6.5
	10~12	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 7.2
40	1~3	▲ 11.4	1.3	▲ 5.7
	4~6	▲ 23.8	0.0	▲ 6.6
	7~9	▲ 29.2	1.1	▲ 6.6
	10~12	▲ 23.1	▲ 0.7	▲ 1.4
41	1~3	▲ 5.0	0.0	▲ 0.6

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

求人のこのような動きに対応して,雇用も40年に入って増勢がめだって鈍化してきた。「毎月勤労統計調査」(以下「毎勤」と略称する)によって同じく四半期別の常用雇用指数の対前年増減率をみると(第1-2表),調査産業計では39年の秋以降増勢鈍化が強まり,40年7~9月には1.1%増の水準にまで落ちた。なかでも製造業では40年に入って雇用の伸びは停滞し,とくに下期に入ってから7~9月0.2%減,10~12月0.8%減と前年を下回り,41年1~3月にも0.8%減の水準にある。

第1-2表 産業大分類別常用雇用指数の対前年同期増減率

第1-2表 産業大分類別常用雇用指数の対前年同期増減率

(単位 %)

年・期	調査産業計	鉱業	建設業	製造業	卸小売業	金融業	保険業	運輸業	輸送業	電ガ水道	気ス業
39年 1~3月	5.6 ▲	19.1	16.6	4.2	11.0	5.7	4.3	0.7			
4~6	4.7 ▲	17.7	14.1	3.6	8.2	5.0	3.7	0.4			
7~9	4.3 ▲	13.7	12.7	3.1	7.1	4.9	3.7	0.3			
10~12	3.7 ▲	9.8	8.8	2.8	7.0	4.3	3.7 ▲	0.3			
40 1~3	2.6 ▲	8.4	4.4	1.9	5.5	3.8	3.6 ▲	0.4			
4~6	1.8 ▲	7.2	2.8	0.8	3.9	3.4	3.4	0.4			
7~9	1.1 ▲	7.7	3.3 ▲	0.2	3.7	3.5	2.6	0.6			
10~12	1.1 ▲	7.4	6.6 ▲	0.8	3.5	4.1	2.6	1.7			
41 1~3	1.2 ▲	6.4	8.4 ▲	0.8	3.8	4.3	1.4	1.8			

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

季節変動調整済の常用雇用指数の動きでみても、調査産業計の雇用指数は7~9月まで年率1%程度の低い上昇率におち、とくに製造業では横這いしないし減少の傾向を続けた(第1-3表)。

第1-3表 常用雇用指数(季節変動調整済)の対前期増減率

第1-3表 常用雇用指数(季節変動調整済)の対前期増減率(単位 %)

年・期	調査産業計	製造業
38年 7~9月	1.2	1.1
10~12	1.2	0.9
39 1~3	1.3	1.0
4~6	0.9	0.6
7~9	0.9	0.6
10~12	0.6	0.5
40 1~3	0.3	0.1
4~6	0.0	▲ 0.4
7~9	0.2	▲ 0.3
10~12	0.5	▲ 0.2
41 1~3	0.4	0.0

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

雇用の基調は景気に回復の気配がみえはじめた40年秋以降若干変ってきた。新規求人の減少幅は、前年同期比で10~12月には23.1%減とやや小幅となり、41年1~3月には前年の5%減の水準にまで回復してきた。雇用指数も製造業はいぜん停滞状態にあるが、建設業、金融保険業等では、7~9月以降回復に向かった。調査産業計の季節変動調整済雇用指数は、10~12月には年率2%増と再び増勢を回復し、41年1~3月にもこの傾向は続いている。

求人や雇用のこのような動きを反映して、労働力の需給関係も変ってきた。

39年中低い水準を維持していた新規求職は40年に入って若干前年を上回るようになり、学卒以外の求人求職バランスは再び若干の求職超過に変わった。

しかし、失業関係の指標は年末時点でみてもそれほど変化せず、失業情勢はこれまでの景気後退期とちがって全般として落ち着いていたといえる。

以下、これらについて40年中の動向と特徴を述べよう。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

2) 雇用の増勢鈍化と特徴

(イ) 製造業の停滞と第三次産業の堅調

「毎勤」によって常用雇用指数の年末対比で産業別雇用の増減率をみると,製造業では0.9%減と29年の景気後退期以来11年ぶりに前年水準を下回った。また,この数年高水準の雇用増加を続けていた建設業も7.2%増と前年の8.1%増に比べ増勢は鈍化し,運輸通信業も1.8%増と30年以降最低の伸び率となった。一方,金融保険業(4.1%増),電気ガス水道業(2.1%増)では前年並,ないしはそれをやや上回る増勢を示した(第1-4表)。

第1-4表 常用雇用指数の対前年増減率

第1-4表 常用雇用指数の対前年増減率 (単位 %)

産 業	33年	34	35	36	37	38	39	40
調 査 産 業 計	6.4	13.4	12.6	10.6	7.3	5.2	3.6	1.0
鉱 業	0.2	△ 2.5	△ 3.4	△ 10.5	△ 14.0	△ 19.9	△ 8.9	△ 7.6
建 設 業	15.7	29.9	16.8	23.8	25.5	12.0	8.1	7.2
製 造 業	4.4	15.4	14.7	10.7	4.7	4.0	2.7	△ 0.9
卸 売 小 売 業	19.5	16.7	17.2	17.2	16.2	12.7	6.7	3.8
金 融 保 険 業	14.8	12.2	7.7	4.5	9.8	5.9	4.1	4.1
運 輸 通 信 業	4.0	5.9	8.8	7.6	5.5	4.5	3.6	1.8
電 気 ガ ス 水 道 業	3.4	1.1	4.2	4.4	4.3	0.5	△ 0.4	2.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1) 増減率は年末対比による。

2) △印は減少を示す。(以下各表とも同じ)

このように,製造業や運輸通信業などでは生産の停滞を反映して雇用も伸びなやんだが,概して景気後退の影響が軽微であった第三次産業では,雇用の伸びは比較的順調であった。

また製造業の雇用を産業別にみると,とくに重工業部門の雇用の減少がめだった。

「毎勤」によって,40年10~12月の製造業中分類別の常用雇用指数の対前年同期増減率をみると,これまでかなりの伸びを示していた鉄鋼(3.4%減),電気機器(3.0%減)などで雇用が減少している。一方,軽工業部門では繊維(2.1%減),皮革(6.3%減)などではかなりの減少がみられたが,食料品(8.4%増)をはじめ,出版印刷(3.0%増)などではいぜん堅調な伸びを示している(第1-5表)。

なお以上の結果,規模30人以上の事業所を対象とした「毎勤」によって雇用の増加に対する産業別の寄与

率をみると、製造業はマイナス47.2%(前年はプラス39.7%)となり、一方建設業は前年の21.6%から66.8%、卸売小売業は前年の23.1%から47.1%とその比重が高まった。また製造業の内部でも、製造業では9.0%と低く、卸売小売業(41.5%)、サービス業(30.0%)で全増加分の約7割を占めている。これを過去の景気後退期(33年および37年)と比較してみると、製造業ではいずれの時期にも寄与率が低下しているが、今回の低下が最も著しい。一方、卸売小売業やサービス業ではその高まり方は今回が最高で、第三次産業での雇用の堅調さを物語っている(第1-7表)。

第1-5表 製造業主要業種の常用雇用指数の対前年同期増減率

第1-5表 製造業主要業種の常用雇用指数の対前年同期増減率

年・期	(単位 %)							
	食料品	繊維	出版印刷	化学	鉄鋼	電機	気器	輸送用器
39年 1~3月	10.6	1.9	6.1	3.5	2.3	4.2	4.4	
4~6	9.9	0.7	5.6	2.7	1.8	6.2	5.9	
7~9	8.8	0.6	3.1	2.6	2.3	5.5	6.6	
10~12	8.2	0.3	2.2	2.1	2.7	4.0	7.1	
40 1~3	7.9	△ 0.4	2.0	1.4	2.4	2.3	5.6	
4~6	6.3	△ 1.1	1.9	1.4	0.9	0.1	4.5	
7~9	6.4	△ 1.7	3.1	0.7	△ 1.3	△ 1.9	2.6	
10~12	8.4	△ 2.1	3.0	0.1	△ 3.4	△ 3.0	0.7	
41 1~3	7.4	△ 2.3	2.6	△ 0.5	△ 4.9	△ 2.4	0.6	

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

は、前年まで雇用増加の大きな比重を占めていた重工業で大幅なマイナスの寄与率に変わり、反面軽工業の比重が高まった(第1-6表)。

これを小零細企業も含む失業保険被保険者の産業別増加の寄与率でみて

第1-6表 産業別雇用増加の寄与率

第1-6表 産業別雇用増加の寄与率

(単位 %)

産 業	37 年	38	39	40
調 査 産 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱 業	△ 7.0	△ 11.3	△ 5.4	△ 14.3
建 設 業	27.1	20.9	21.6	66.8
製 造 業	35.5	42.3	39.7	△ 47.2
重 工 業	(37.5)	(38.1)	(59.6)	(△ 137.8)
化 学 工 業	(12.9)	(13.5)	(16.1)	(△ 5.0)
軽 工 業	(49.6)	(48.4)	(24.3)	(42.8)
卸 売 小 売 業	24.1	28.9	23.1	47.1
金 融 保 険 業	6.1	5.3	5.1	18.2
運 輸 通 信 業	12.0	13.5	18.3	26.7
電 気 ガ ス 水 道 業	0.9	0.1	△ 0.1	2.8

資料出所 「労働省毎月勤労統計調査」

- (注) 1) 各年1月から翌年1月にかけての常用労働者数の増加の寄与率。
 2) 調査産業計には不動産業が含まれる。
 3) 重工業は、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、化学工業は、パルプ・紙、化学、石油・石炭製品、軽工業はそれ以外の業種である。

第1-7表 産業別失業保険被保険者の増加の寄与率

第1-7表 産業別失業保険被保険者の増加の寄与率

(単位 %)

年・月	産業計	建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金融保 険不 動 産 業	運 輸 通 信 業	電 気 ガ ス 水 道 業	サービ ス 業
33年1月	100.0	10.1	51.1	18.8	3.7	9.2		3.8
34 1	100.0	7.6	36.8	31.0	3.4	8.5		15.1
35 1	100.0	9.2	60.6	15.4	3.3	7.3	0.0	8.5
36 1	100.0	9.4	56.1	16.5	4.7	8.0	0.2	6.2
37 1	100.0	10.2	49.1	20.0	4.2	9.6	0.2	8.5
38 1	100.0	10.3	39.0	27.9	7.1	9.6	0.3	10.1
39 1	100.0	9.6	39.7	29.1	5.8	9.3	0.0	13.4
40 1	100.0	7.6	37.2	26.1	4.5	10.4	0.2	15.9
41 1	100.0	6.5	9.0	41.5	8.7	10.0	△ 1.1	30.0

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

- (注) 1) 産業計には農林漁業鉱業などが含まれる。

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

2) 雇用の増勢鈍化と特徴

(ロ) 大企業の不調と中小企業の堅調

失業保険被保険者数の増減率によって規模別の雇用の動きをみると、いずれの規模も増加率は鈍つたが、とくに500人以上の規模(前年の5.4%増から0.2%増)および100~499人規模(前年の5.8%増から2.1%増)での鈍り方が著しかった。一方、30~99人規模(前年の5.6%増から3.5%増)、5~29人規模(前年の7.6%増から4.5%増)では伸びの低下は小さく、大企業に比べ中小企業の雇用は比較的堅調であった。これを産業別にみると(第1-8表)、まず建設業では、100人以上の規模で減少しているのに対して、100人未満の規模ではかなり高い伸びを示し、とくに5~29人の小零細規模で高水準の伸びを示している。製造業でも100人以上の規模では減少したが、100人未満では伸びは鈍化したもののひきつづき増加している。運輸通信業でも大規模ほど伸びの鈍化が著しく、一方5~29人の規模でほぼ前年並の伸びを示した。

第1-8表 産業別規模別失業保険被保険者数の増減率

第1-8表 産業別規模別失業保険被保険者数の増減率

(単位 %)

産 業	規 模 計		500 人以上		100~499人		30 ~ 99 人		5 ~ 29 人	
	39年	40	39	40	39	40	39	40	39	40
計	6.2	2.6	5.4	0.2	5.8	2.1	5.6	3.5	7.6	4.5
鉱 業	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 8.8	▲ 5.2	▲ 5.0	▲ 9.6	2.2	▲ 3.0	5.9	▲ 0.4
建 設 業	5.7	2.0	▲ 2.2	▲ 7.6	2.4	▲ 2.8	6.5	4.7	13.6	7.8
製 造 業	4.6	0.5	5.8	▲ 1.1	3.3	▲ 0.2	3.1	1.2	5.8	2.9
卸 売 小 売 業	10.4	6.6	11.9	7.3	14.5	7.5	7.0	5.2	9.5	6.5
金 融 保 険 業	5.2	4.2	7.5	9.1	9.1	10.4	6.2	3.9	▲ 1.2	▲ 5.0
運 輸 通 信 業	7.5	2.9	9.3	0.5	5.6	3.3	7.3	4.3	7.8	7.1
電 気 ガ ス 水 道 業	1.3	▲ 2.7	3.7	5.6	▲ 1.6	▲ 12.0	▲ 6.0	▲ 15.6	7.7	▲ 4.3
サ ー ビ ス 業	11.8	8.8	1.9	5.1	15.0	10.9	14.1	10.0	10.1	6.9

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

(注) 39年は40年1月末現在の対前年増減率、40年は41年1月末現在の対前年増減率。

これに対し、卸売小売業、サービス業ではいずれの規模でもいぜん堅調な推移を示し、とくにサービス業では500人以上の大規模での伸びがめだつた。こうした傾向は、金融保険業、電気ガス水道業などでもみられ、第三次産業では一般に各規模を通じ増勢は鈍化したもののなお根強い雇用の伸びが持続されている。

また、失業保険被保険者数の増減率で製造業内部の規模別の動きをみると(第1-9表)、食料品を除き各産業と

も大,中規模よりも小,零細規模での伸びが大きい。

なかでも鉄鋼,非鉄金属などでは,30人以上の規模ではいずれも減少し,とくに前年かなりの伸びを示した500人以上での減少がめだった。

第1-9表 製造業中分類別失業保険被保険者数の増減率

第1-9表 製造業中分類別失業保険被保険者数の増減率

(単位 %)

産 業	500人以上の規模		100~499人		30~99人		5~29人	
	39年	40	39	40	39	40	39	40
食 料 品	5.2	9.3	4.4	4.4	6.7	3.0	3.7	1.8
織 維 衣 服	4.1	△ 2.7	2.3	△ 1.5	1.4	0.4	4.9	1.2
木 材 家 具	21.4	2.1	13.3	4.7	5.7	2.4	3.4	1.8
紙 出 版	8.9	△ 4.3	1.5	2.6	6.8	2.3	8.9	6.3
化 学 石 油	5.2	3.2	2.5	1.9	3.0	1.2	6.6	4.4
窯 業 土 石	10.3	0.2	△ 2.3	△ 0.9	4.7	5.9	6.5	7.3
鉄 鋼	3.3	△ 2.1	△ 4.6	△ 2.6	△ 1.9	△ 6.8	4.3	0.6
非 鉄 金 属	12.9	△ 4.1	△ 3.4	△ 3.9	△ 1.9	△ 3.7	△ 3.4	8.3
金 属 製 品	△ 2.4	1.9	△ 2.4	△ 0.6	△ 3.8	△ 0.7	9.8	4.6
機 械	5.9	△ 1.9	△ 5.9	△ 2.3	0.2	0.6	5.4	1.3
そ の 他	5.6	△ 4.4	0.3	0.1	3.8	2.9	8.9	5.3

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

一方,軽工業部門については,500人以上の規模では概して重工業部門と同様に減少ないしは増勢鈍化が著しかったが,それ以下の規模では比較的堅調な伸びを示している。また,化学石油関係の産業も他の業種に比べれば比較的順調な伸びを示した。

このように,大企業,とくに製造業の重工業部門で雇用が停滞ないしは減少しているが,これにはこれらの部門で雇用調整策として入職の抑制が厳しく行われたことが影響している。「毎勤」によって,製造業の入職率の動きを過去の景気後退期にくらべると,500人以上の大規模では,離職率は33年,37年とも解雇の増加などを反映して前年より高まった(33年は前年より1.2ポイント,37年は0.8ポイント高まった)のに対し,40年には前年より1.8ポイント低下している。一方,入職率はいずれの年も低下しているが,40年には前年より6.5ポイント低下しており,33年の低下(4.4ポイント)などに比べその低下幅が著しい。入職率の低下は,製造業の中では鉄鋼,機械,電気機器,輸送用機器など重工業部門でとくに著しく,時期的には7~9月の低下が大幅であった(第1-10表)。

第1-10表 500人以上の規模の入職率,離職率

第1-10表 500人以上の規模の入職率，離職率

(単位 %)

産 業	入 職 率		離 職 率	
	39 年	40 年	39 年	40 年
調 査 産 業 計	28.6	22.4	26.2	25.4
製 造 業	26.5	20.1	23.4	21.6
食 料 品	44.9	39.2	48.6	43.2
織 維	38.7	34.1	35.9	34.4
化 学	21.2	18.0	19.2	18.1
鉄 鋼	17.6	11.2	14.3	14.0
金 属 製 品	27.4	23.7	26.4	23.4
機 械	20.9	14.1	19.5	17.3
電 気 機 器	33.1	23.1	28.9	26.6
輸 送 用 機 器	27.5	17.0	19.2	17.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

2) 雇用の増勢鈍化と特徴

(ハ) 臨時,日雇労働者の雇用の減少

臨時,日雇労働者の雇用は,労働力需給の引き締まり基調を背景にこれまでも減少傾向にあったが,景気後退下の40年には労働力需要の減退もあって一層減少した。

「毎勤」によって,日雇労働者等の雇用指数の対前年増減率をみると,40年には卸売小売業を除いていずれの産業でも減少し,なかでも前年かなりの伸びを示した金融保険業や製造業での減少がめだった。

また,鉱業をはじめ建設業,運輸通信業でも前年に引き続きさらに減少した。

これを上期と下期に分けてみると,ほとんどの産業で上期よりも下期に減少が大きくなっている(第1-11表)。

日雇労働者だけでなくいわゆる臨時工の雇用も減少した。「雇用動向調査」によって入職者中に占める臨時,日雇名義の労働者数の割合を39年,40年(いずれも1~6月)についてみると,調査産業計で12%から10%へと減少している。

第1-11表 産業大分類別日雇労働者等雇用指数の対前年増減率

産 業	39 年	40 年	40年上期	40年下期
調 査 産 業 計	△ 3.5	△ 3.0	△ 0.9	△ 5.0
鉱 業	△ 10.7	△ 17.2	△ 19.4	△ 15.0
建 設 業	△ 1.8	△ 1.2	0.7	△ 3.1
製 造 業	5.3	△ 6.5	△ 2.5	△ 10.2
卸 売 小 売 業	△ 27.8	5.4	.7.1	4.4
金 融 保 険 業	27.2	△ 24.2	△ 40.6	△ 3.1
運 輸 通 信 業	△ 2.9	△ 6.5	△ 3.4	△ 9.7
電 気 ガ ス 水 道 業	14.8	△ 4.8	1.7	△ 9.7

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

入職者の絶対数についてみても40年には前年に比べ13.7%減少し,同じ期間の学卒入職者を除く常用名義の労働者の減少3.9%をかなり上回った。

これを産業別にみると,卸売小売業を除きいずれの産業でもこの割合が低下し,入職者数でみても大幅に減少している(第1-12表)。

第1-12表 産業別臨時日雇名義の労働者の入職者の入職者総数に占める割合と入職者の増減率

第1—12表 産業別臨時日雇名義の労働者の入職者総数に占める割合と入職者の増減率 (単位 %)

産 業	37 年	38 年	39 年 (1~6月)	40 年 (1~6月)	40年/39年 増 減 率
調 査 産 業 計	19.5	19.2	11.9	10.2	△ 13.7
製 造 業	22.6	23.2	14.6	13.1	△ 16.4
卸 売 小 売 業	11.8	4.3	3.1	3.2	23.0
金 融 保 険 業	4.2	8.1	8.4	7.5	△ 5.4
運 輸 通 信 業	19.3	20.3	15.9	13.2	△ 14.9
サ - ビ ス 業	-	-	7.4	5.8	△ 8.8

資料出所 労働省 37年, 38年「労働異動調査」
39年, 40年「雇用動向調査」

- (注) 1) 37年, 38年は30人以上の規模。
2) 39年, 40年は10人以上の規模。

この結果,製造業の雇用者に占める臨時日雇労働者の割合は引き続き低下を示し,40年の6月末現在では4.5%と前年の5.1%をさらに下回った(第1-13表)。

第1-13表 製造業常用労働者の雇用形態別構成

第1—13表 製造業常用労働者の雇用形態別構成 (単位 %)

年	臨時日雇名義 の常用労働者	常用名義の 常用労働者
35年	7.8	92.2
36	7.9	92.1
37	6.2	93.8
38	5.4	94.6
39	5.1	94.9
40	4.5	95.5

資料出所 35~38年労働省「労働異動調査」
39, 40年労働省「雇用動向調査」

(注) 35~38年については各年12月末現在の状況。

39, 40年については6月末現在の状況でいずれも1月1日現在の労働者数から推定したもの。

なお,従来から人手不足の影響で臨時,日雇名義の労働者から常用名義の労働者への昇格が増加していたが,40年には企業の雇用調整策の影響もあってその傾向が弱まった。こうした動きはとくに製造業において顕著に現われている(第1-14表)。

第1-14表 臨時日雇名義労働者から常用名義労働者への昇格率

第1-14表 臨時日雇名義労働者から常用名義労働者への昇格率

(単位 %))

年・月	調査産業計	製造業
35	9.9	10.2
36	8.2	11.2
37	14.0	14.3
38	16.5	14.5
39	15.5	16.2
39(1~6月)	9.9	10.2
40(1~6月)	8.6	8.7

資料出所 35~38年労働省「労働異動調査」

39, 40年労働省「雇用動向調査」

- (注) 1) 昇格率 = $\frac{\text{臨時日雇名義から常用名義に切替えられ前年末の臨時日雇名義労働者数} + \text{臨時日雇名義の新規入職者数}}{\text{前年末の臨時日雇名義労働者数}} \times 100$
- 2) 35~39年は規模30人以上。
39(1~6月), 40(1~6月)は規模10人以上。
- 3) 39, 40年は前年末労働者数がとれないので各年1月1日現在の労働者数を分母とした。
- 4) 36年以前の「臨時日雇名義から常用名義に切りかえられた者」の数は推計によるもので、同一企業内における転勤者および給与支給の復活者停止者等が若干含まれている。

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

3) 労働力需給と失業

(イ) 新規学卒者の需給

40年には雇用の増勢は鈍化したが,40年3月卒の学卒者については,採用時期が比較的景気後退の影響が少なかった39年下期から40年年初であったため,労働力需給の基調には変化は起らず,いぜん求人難が続いた。

もっとも,41年3月卒については,中卒の求人難は続いているが,大学卒や女子高校卒などの一部では就職が困難になるなどの問題も現われた。

40年3月卒について,文部省の「学校基本調査」によると,卒業者数が中学2.8%減,高校33.1%増と高校で大幅に増加したが,引き続き進学率が高まったため就職者数は中学10.5%減,高校25.7%増にとどまった。

これを職業安定機関の取扱った学卒の需給関係でみると,中卒は求職が卒業生数の減少を反映して6.3%減,求人も中卒から高卒への代替などもあって2.6%減少したが,求人倍率は3.7倍と前年をやや上回った。高卒についても求職が26.4%増加したが,求人も11.1%増加したため,求人倍率は前年(4.0倍)をやや下回る程度の3.5倍の水準を維持し,中卒,高卒とも求人難の傾向に変わりはなかった(第1-15表)。

第1-15表 中学および高校卒業者の職業紹介状況

第1—15表 中学および高校卒業者の職業紹介状況

学 校 ・ 年		新規求職 申込件数 (a)	求職者数 (b)	新 規 求人 数 (c)	就職件数 (d)	求人倍率 $(\frac{c}{a})$	就職率 $(\frac{d}{b})$	求 人 充足率 $(\frac{d}{c})$
		千件	千人	千人	千件	倍	%	%
中 学	38年3月卒	532	459	1,396	459	2.6	100.0	32.9
	39. 3	478	433	1,714	433	3.6	100.0	25.3
	40. 3	448	413	1,668	413	3.7	100.0	24.7
高 校	38年3月卒	584	480	1,582	479	2.7	99.9	30.3
	39. 3	499	431	1,991	431	4.0	100.0	21.7
	40. 3	632	551	2,212	551	3.5	100.0	24.9

対前年増減率 (%)

中 学	38年3月卒	11.2	10.8	△ 0.2	10.9
	39. 3	△ 10.2	△ 5.7	22.8	△ 5.7
	40. 3	△ 6.3	△ 4.7	△ 2.6	△ 4.7
高 校	38年3月卒	△ 8.5	△ 8.7	△ 9.3	△ 8.7
	39. 3	△ 14.4	△ 10.2	25.8	△ 10.0
	40. 3	26.4	27.8	11.1	27.8

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 公共職業安定所取扱分と職業安定法第25条の3および第33条の2の規定による学校取扱分の合計である。

2) 新規求職申込件数は累計であって、同一の求職者が2件以上重複して求職申込をすることもあるので求職者数とは一致しない。

新規学卒者のこのような労働力需給は、その就職状況にもあらわれている。文部省の「学校基本調査」によって、学卒就職者の産業別の状況をみると、中学、高校とも製造業への就職者の割合が若干高まり、学卒者が製造業へ集中するこれまでの傾向はいぜんつづいていた(第1-16表)。

第1-16表 新規学校卒業者の産業別就職状況

第1-16表 新規学校卒業者の産業別就職状況 (単位 %)

学 校 ・ 年		計	農 漁	林 業	建設業	製造業	卸売小 売業	金 保 不 動 産	融 険 運 電 水 道	通 信 ガ ス	サ ー ビ ス
中 学	39年3月卒	100.0	8.4	3.6	61.7	8.4	0.1	3.1	11.0		
	40. 3	100.0	7.4	4.3	62.0	8.0	0.1	3.4	11.6		
	(増減率)	(△10.5)	(△21.8)	(7.0)	(△10.1)	(△15.2)	(△15.5)	(△4.3)	(△5.8)		
高 校	39. 3	100.0	3.7	3.6	36.2	23.8	10.0	7.7	6.4		
	40. 3	100.0	3.6	3.3	36.5	24.0	9.2	8.3	6.7		
	(増減率)	(25.7)	(24.2)	(16.6)	(26.2)	(26.7)	(16.6)	(34.9)	(32.4)		
大 学	39. 3	100.0	0.5	4.3	34.1	14.8	8.7	3.8	25.1		
	40. 3	100.0	0.5	4.5	33.8	14.4	8.0	4.1	25.7		
	(増減率)	(8.6)	(19.4)	(15.3)	(7.8)	(5.8)	(△0.1)	(17.2)	(11.4)		

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 1) 各年6月1日現在。

2) 大学には短大を含む。

また、職業安定機関扱いの新規学卒就職者の規模別の就職先をみると、中学、高校とも29人以下の小規模事業所の比率も若干高まっているが、500人以上の大規模事業所の比率は前年に引き続きさらに高まっている。

40年3月の新規学卒者の就職状況は以上のものであったが、41年3月卒については、景気後退の影響によってかなり様相が変わった。中卒については求人も減少したが一方卒業生数が減り、さらに求職者数は進学率の上昇で減少(20%)したため、求人倍率は3月末の暫定数字で2.9倍とそれほど低下しなかった。しかし、一方高卒については、求人の15%減少に対して、求職が戦後のベビーブーム期の出生者の卒業期に当たって33%と大幅に増加したため、求人倍率は1.9倍とほぼ35年並みの水準にまでもどった(第1-17表)。

このため需給関係はかなり変化し、一部の地域などでは女子高卒の就職が困難になるなどの問題も現われた(第1-18表)。

とくに大学卒については、卒業生数の増加と景気後退が重なったため一部に就職難の問題が生じた。

文部省の「昭和40年度大学卒業予定者就職状況調査」(41年2月)によると、就職希望者数18万9千人のうち、1月15日現在で就職が決定した者は14万4千人で、その決定率は76.2%と前年同期の77.9%を下回った。とくに短期大学では、就職決定率は50.6%と前年同期のそれ(56.8%)に比べ低下の度合いが大きい。

このため、1月15日現在での就職未決定者数も、4年制大学男子約1万7千人、同女子8千人、短大男子2千人、同女子1万8千人となり、とくに短大女子に就職未決定者が多いのがめだっている。

第1-17表 41年3月卒の中学および高校卒業の職業紹介状況

第1—17表 41年3月卒の中学および高校卒業の職業紹介状況
(各年3月末現在)

学校	項 目	40年3月卒	41年3月卒	増減率(%)
中 学	a 新規求職申込件数	442,772件	355,661	△ 19.7
	b 新規求人数	1,662,752人	1,034,140	△ 37.8
	求人倍率(b/a)	3.8倍	2.9	—
	c 就職件数	403,778件	319,206	△ 20.9
高 校	a 新規求職申込件数	372,544件	494,390	▲ 32.7
	b 新規求人数	1,117,583人	950,717	△ 14.9
	求人倍率(b/a)	3.0倍	1.9	—
	c 就職件数	322,515件	412,919	▲ 28.0

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 各年とも3月末日現在の状況で公共職業安定所と職業安定法第25条の3の規定による学校取扱分の合計である。

第1-18表 高校卒業者の求人倍率

第1—18表 高校卒業者の求人倍率(女子)

(41年3月末現在) (単位 倍)

地 域	求人倍率	地 域	求人倍率
計	1.60	東 海	2.79
北 海 道	0.80	近 畿	4.21
北 東 北	0.71	京 阪	2.56
南 関 東	1.43	山 陰	2.22
京 関 東	1.23	山 陽	2.12
北 浜 陸	1.25	四 国	1.65
東 山	1.48	北 九 州	0.61
	2.16	南 九 州	0.85

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 41年3月高校卒業者の求人求職状況を41年3月末現在で把握したもので、最終結果ではない。
 2) 職業安定機関扱いの数値で職業安定法第33条の2の学校取扱分は含まれていない。
 3) 従って近畿など地域によっては求職者数が少ないため、求人倍率が非常に高いところもある。
 4) 地域区分は第1—27表参照。

大学卒については、就職状況についてもやや異つた面が現われている。規模別の就職状況をみると、500人以上の大規模事業所への就職者数は前年同期に比べ11%の減少となっている。一方、中小企業への就職者は前年を46%上回り、中小企業への就職が増大している。産業別にみても、卸売小売業、金融保険業、サービス業、教育関係への就職者がかなり増加し、製造業への就職者は全体として減少した。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

3) 労働力需給と失業

(ロ) 一般求人的大幅な減少

新規学卒者の需給関係は以上のものであったが、一方学卒を除く一般労働市場については、景気後退の影響で求人の減少がめだった。

職業安定業務統計によって年平均の一般求人(学卒をのぞく)の増減率をみると、新規求人では21.6%減、有効求人では23.0%減といずれも昭和25年以降における最大の減少率となった。

新規求人の減少は、すでに39年秋以降現われていたが、40年に入ってから減少幅が次第に大きくなり、7～9月には前年同期に対し3割弱り減となった。有効求人も新規求人より若干遅れて減少が現われ、7～9月には前年の33%減、10～12月でも31%の減少となっている(第1-19表)。

第1-19表 新規学卒者を除く一般労働市場の需給状況

第1-19表 新規学卒者を除く一般労働市場の需給状況

年	求職者数		求人数		就職件数 (c)	求職倍率 $(\frac{a}{b})$	就職数 $(\frac{c}{a})$	求人充足率 $(\frac{c}{b})$
	新規 (a)	有効	新規 (b)	有効				
35年	千件 372	千人 1,109	千人 308	千人 649	千件 187	倍 1.2	% 50.4	% 60.8
36	356	1,077	331	799	183	1.1	51.3	55.2
37	363	1,139	315	771	170	1.2	46.7	53.9
38	365	1,277	360	893	164	1.0	44.9	45.5
39	351	1,292	393	1,030	162	0.9	46.2	41.2
40	352	1,249	309	794	148	1.1	41.9	47.8
1~3月	384	1,476	400	934	133			
4~6	353	1,308	321	923	212			
7~9	320	1,132	291	685	124			
10~12	353	1,077	223	632	122			

対前年同期増減率 (%)

39年	△	3.9	1.2	9.3	15.4	△	1.1			
40		0.4	△	3.4	△	21.6	△	23.0	△	8.9
1~3月		1.3	△	2.3	△	11.4	△	7.9	△	5.8
4~6		0.0	△	4.9	△	23.8	△	21.8	△	3.9
7~9		1.1	△	3.9	△	29.2	△	32.5	△	17.1
10~12	△	0.7	△	2.5	△	23.1	△	30.6	△	11.0

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

これを常用求人、臨時季節求人別にみると、年間を通じて常用求人の減少が大幅で、新規学卒者の入職直後の4~6月にその減少幅が最も大きかった。常用求人の減少は過去の景気後退期に比べてもきわめて大きく、また、減少の期間が長いのが特徴であった(第1-20表)。

第1-20表 学卒を除く新規常用求人の対前年同期増減率

第1-20表 学卒を除く新規常用求人の対前年同期増減率

(単位 %)

年	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
32年	36.4	20.7	0.5	△ 2.5
33	△ 4.7	△ 11.9	5.6	10.0
34	28.0	32.2	27.0	12.5
35	21.1	9.9	3.4	4.9
36	10.5	12.9	8.1	4.6
37	9.7	△ 25.4	△ 15.8	△ 16.6
38	△ 25.5	17.4	30.1	33.5
39	28.7	16.7	6.9	△ 3.3
40	△ 13.3	△ 31.2	△ 30.4	△ 26.6

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

このように、学卒を除く一般求人が昭和30年代にはみられなかった大幅な減少を示したことについては、基本的には今回の景気後退の影響が大きく、労働力需要が全般的に減退したことが原因となっているほか、1)

前年まで高い水準を示していた労働異動が、40年に入って景気後退の影響もあって沈静化し、転職者が減少したため、企業のいわば欠員補充のための求人が減少したことの影響も見逃せない。「雇用動向調査」によって39年1～6月と40年1～6月の企業間の転職者数を比べると(いずれの年も10人以上の規模への入職者についての比較)、39年の約95万人から40年には約82万人と1割5分程度減少している。2)また40年に入ってからは、これまで労働力不足の持続によって充足率の低下を見越した過大な求人がおこなわれる傾向があったのが、急激に沈静化してきていることの影響もあったと思われる。

東京商工会議所が40年6月に行った調査によると、40年3月卒の学卒者に対するいわゆる水増し求人(「最少限必要採用数」に対するそれを越える実際の求人数の割合)は、中卒で30.2%、高卒で25.5%にのぼると推定されているが、このような傾向は、求人難が著しかった39年には学卒以外の一般求人についてもみられたと推測され、労働力需給の緩和とともに求人の減少が大きくあらわれたとみられる。

以上のように、40年には学卒以外の一般労働市場では求人が大幅に減少したが、求人の水準そのものはなおかなり高い。年平均の求人数は前年比では減少が著しいが、その絶対水準ではほぼ35、6年並で、33年当時にくらべるとなお約3割上回っている。また、求人の減少は年末から41年年初にかけて小幅になり、41年1～3月には新規求人の減少は前年を5.0%下回るほどに回復した。

第1-21表 産業別新規求人の対前年増減率

第1—21表 産業別新規求人の対前年増減率(除学卒)

(単位 %)

年・期	計	建設業	製造業	卸売小業	金保不 動産業	金融業	運輸業	サービス業
33年	▲ 4.5	1.7	▲ 5.1	▲ 1.7	4.5	▲ 10.9	▲ 8.3	
34	17.8	20.4	28.4	5.0	12.9	17.9	1.4	
35	0.4	20.2	▲ 1.9	▲ 0.2	6.7	18.8	▲ 0.4	
36	4.8	33.1	3.5	▲ 0.6	6.0	55.3	▲ 8.9	
37	4.2	12.2	0.5	9.3	10.1	6.4	4.9	
38	24.8	29.4	28.2	15.6	20.1	44.8	10.3	
39	9.7	32.9	7.4	2.1	10.7	19.9	13.0	
40	▲ 27.8	▲ 0.3	▲ 34.7	▲ 18.9	▲ 23.9	▲ 41.6	▲ 17.9	
40年上期	▲ 26.8	▲ 10.1	▲ 33.1	▲ 19.3	▲ 24.9	▲ 35.8	▲ 14.1	
40年下期	▲ 29.0	12.6	▲ 36.3	▲ 18.5	▲ 22.7	▲ 48.5	▲ 22.1	

資料出所 東京都労働局「職業安定業務統計」

第1-22表 製造業主要業種別新規求人の対前年増減率

第1-22表 製造業主要業種別新規求人の対前年増減率

年・期	(単位 %)							
	食料品	繊維	パルプ 出版	化学	鉄鋼	非金 鉄属	機械	
38年	27.4	13.6	15.6	16.2	68.1	70.2	40.1	
39	37.2	△ 10.3	0.2	1.2	48.0	25.6	14.4	
40	△ 34.0	△ 6.5	△ 23.3	△ 36.7	△ 54.6	△ 46.2	△ 42.0	
40年上期	△ 38.1	△ 8.5	△ 18.0	△ 34.0	△ 51.7	△ 40.1	△ 37.5	
40年下期	△ 29.9	△ 4.3	△ 25.4	△ 39.9	△ 57.7	△ 52.8	△ 46.7	

資料出所 東京都労働局「職業安定業務統計」

第1-23表 新規求人の規模別構成比

第1-23表 新規求人の規模別構成比(学卒を除く)

規 模	(単位 %)			
	39年(7~12月)	40年(1~3月)	40年7月	41年1月
計	100.0	100.0	100.0	100.0
29人以下	32.6	38.9	40.8	42.0
30~99人	22.6	24.7	25.1	25.1
100~499人	22.5	22.8	20.1	21.5
500~999人	7.9	6.8	5.4	4.8
1,000人以上	14.4	6.9	8.6	6.5

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

なお求人の減少を産業別にみると、製造業、運輸通信業で著しく、卸売小売業やサービス業での減少幅は小さかった。東京都の職業安定業務統計によると、どの産業も減少しているが、とくに運輸通信業(41.6%減)、製造業(34.7%減)での減少が大きい。一方、建設業ではほぼ前年並で下期にはむしろ前年をかなり上回っている。また卸売小売業(18.9%減)、サービス業(17.9%減)では求人の減少は2割以下にとどまった(第1-21表)。

製造業の内部では、鉄鋼、非鉄金属、機械などが4割から5割以上の減少を示したが、繊維、パルプ出版などでは概して減少は少なかった(第1-22表)。

また規模別の状況をみると、資料の制約から時系列には比べられないが、求人の規模別構成比では29人以下の小零細規模の求人の割合が高まり、100人以上の規模の求人の割合はかなり低くなった。とくに1000人以上の大規模で構成比の低下が著しい(第1-23表)。

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

3) 労働力需給と失業

(ハ) 労働力需給の基調

求人的大幅な減少に比べ、求職の増加は少なかった。学卒を除く一般労働市場についてみると、新規求職は前年の減少から0.4%の微増に変わったが、有効求職ではいぜん3.4%の減少を続けた。有効求職が減少したのは、長期間滞留する繰越求職者が減少したことによるもので、これには失業保険受給者の再就職促進の効果が現われ、これらの就職率が前年の6.2%から7.7%に高まったことも影響しているものと思われる。

なお、新規求職者数から失業保険の離職票提出件数を差引いて、失業保険受給者以外の新規の求職者層の動向をみると、前年に比べて減少幅は小さくなってはいるが、いぜん減少傾向にある。この点は33年当時これらの求職者層が増加したのと対照的で、景気後退下にも労働力供給面ではあまり変化が起らなかったことの一部を示しているといえよう(第1-24表)。

第1-24表 失業保険関係以外の求職者の対前年同期増減率

第1—24表 失業保険関係以外の求職者の対前年同期増減率

(単位 %)

年	1 ~ 3 月	4 ~ 6 月	7 ~ 9 月	10 ~ 12 月
33 年	23.5	9.1	7.0	6.9
34	5.9	△ 2.6	△ 4.4	△ 7.1
35	△ 8.4	△ 13.9	△ 10.0	△ 10.1
36	△ 10.1	△ 9.9	△ 7.2	5.2
37	△ 12.1	△ 5.8	△ 9.8	△ 19.7
38	△ 9.7	△ 8.0	△ 6.7	△ 8.8
39	△ 3.6	△ 10.7	△ 10.7	△ 8.4
40	△ 6.3	△ 1.6	△ 3.1	△ 0.7

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

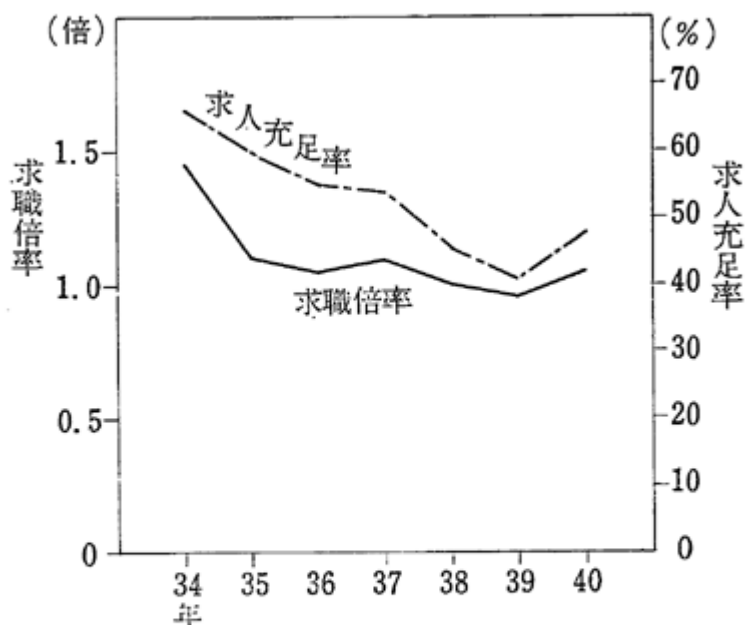
(注) 1) 新規学卒者を除く。

2) 失業保険関係以外の求職者とは、新規求職者数から離職票提出件数を差引いた求職者数である。

このように、40年には求人は減少したが求職の増加がほとんどみられなかったため、労働力の需給バランスはそれほど悪化しなかった。学卒を除く一般労働市場の求職倍率は、前年の1.3倍から1.6倍(新規求人に対する新規求職の割合では前年の0.9倍から1.1倍)と若干高まったが、その水準はなお低く、ほぼ昭和36,7年並みにとどまっている。求人の充足率(有効求人に対する就職件数の割合)も前年の15.7%から18.6%(新規求人に対する就職件数の割合では前年の41.2%から47.8%)と若干高まったが、その水準は人手不足基調にあった38年とほぼ同水準であった(第1-1図)。

第1-1図 学卒を除いた一般労働市場の求職倍率,求人充足率

第1-1図 学卒を除いた一般労働市場の求職倍率,求人充足率



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 求職倍率は、新規求人に対する新規求職の倍率。
 2) 求人充足率は、新規求人に対する就職件数の割合。

しかし、このような全体としての需給関係にもかかわらず、これを年齢別、地域別などにみるとその様相にはかなり差がある。

新規学卒者について大学卒や事務系の職種を希望する女子高卒、短大卒などで一部に就職が困難になるなどの問題が生じたことは上述したが、学卒者以外についても、たとえば中高年齢層での求人の減少が著しく、その求職倍率が高まるなどの変化がみられた。

労働省が40年10月に実施した「年齢別常用職業紹介状況」調査によると、常用求人—業務報告様式の改訂により常用の定義が若干異ったため39年の常用求人は若干多めに出るが—の減少は、34才以下では34.6%減であったが、41才以上では4割～5割減とその減少幅が大きかった。

求人の減少にともなって求職倍率はいずれの階級でも高まったが、とくに35才以上での倍率の高まりが著しかった。一方、34才以下では求職倍率が高まったとはいえ、その程度は小さく、男子で1.2倍、女子で1.5倍程度にとどまっている(第1-25表)(第1-26表)。

第1-25表 年齢別月間有効求人

第1—25表 年齢別月間有効求人(常用) (単位 千人)

年 令	39 年	40 年	40年/39年	
計	911	590	▲	35.2%
34才以下	756	495	▲	34.6
35才以上	154	96	▲	37.9
36～40才	63	40	▲	36.8
41～50才	68	41	▲	39.8
51～55才	11	6	▲	43.0
56才以上	7	3	▲	47.1

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 各年10月中の有効求人。

2) 常用の範囲は39年は4ヵ月以上の有期雇用を含み、40年は含まない。(以下同じ)

第1-26表 年齢別求職倍率

第1—26表 年齢別求職倍率 (単位 倍)

年 令	39 年		40 年	
	男	女	男	女
計	0.9	1.3	1.5	1.7
34才以下	0.7	1.2	1.2	1.5
35才以上	1.8	2.1	3.1	3.1
36～40才	1.0	1.4	1.6	1.9
41～50才	1.0	1.8	1.8	2.8
51～55才	4.3	4.8	7.6	9.1
56才以上	11.5	5.8	24.5	13.6

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 常用有効求人に対する常用を希望する有効求職の割合。

また労働力需給を地域別にみると、求人の減少は大都市需要地ほど強く現われ、京阪神(29.3%減)、東海(28.8%減)、南関東(28.1%減)、京浜(27.1%減)などではいずれも年平均で3割近い減少を示した。一方山陰(2.0%増)、南九州(5.9%減)、北陸(7.6%減)、四国(9.5%減)などでは減少の程度は小さく一部では若干の増加もみられた(第1-27表)。

第1-27表 地域別新規求人の構成比と増減率

第1-27表 地域別新規求人の構成比と増減率(学卒を除く)

	39年新規 求人	39年新規求人 の構成比	40年新規 求人	40年新規求人 の構成比	40年求人 39年求人
	千人	%	千人	%	%
全国計	4,720	100.0	3,703	100.0	▲ 21.6
北海道	554	11.7	492	13.3	▲ 11.3
東北	285	6.0	230	6.2	▲ 19.5
北関東	163	3.5	140	3.8	▲ 14.4
南関東	219	4.6	158	4.3	▲ 28.1
京浜	956	20.3	697	18.8	▲ 27.1
北陸	211	4.5	195	5.3	▲ 7.6
東山	121	2.6	101	2.7	▲ 16.0
東海	670	14.2	477	12.9	▲ 28.8
近畿	124	2.6	92	2.5	▲ 25.6
京阪神	760	16.1	537	14.5	▲ 29.3
山陰	41	0.9	42	1.1	2.0
山陽	260	5.5	223	6.0	▲ 14.5
四国	103	2.2	93	2.5	▲ 9.5
北九州	162	3.4	141	3.8	▲ 12.7
南九州	90	1.9	85	2.3	▲ 5.9

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 地域区分は次のとおりである。

①北海道, ②東北(青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島), ③北関東(茨城, 栃木, 群馬), ④南関東(埼玉, 千葉), ⑤京浜(東京, 神奈川), ⑥北陸(新潟, 富山, 石川, 福井), ⑦東山(山梨, 長野), ⑧東海(岐阜, 静岡, 三重, 愛知), ⑨近畿(滋賀, 奈良, 和歌山), ⑩京阪神(京都, 大阪, 兵庫), ⑪山陰(鳥取, 島根), ⑫山陽(広島, 岡山, 山口), ⑬四国(徳島, 香川, 愛媛, 高知), ⑭北九州(福岡, 佐賀, 長崎), ⑮南九州(熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島)(以下同じ)。

なお地域別の求職倍率をみると、前年までかなりの地域で求人が求職を上回っていたのが、40年には求職超過の地域が多くなってきた。しかし、求人の減少が著しかった京阪神、東海、京浜などの地域では求職倍率の高まりも大きかったが、需給バランスはなおそれ程悪化しておらず、東海、近畿の各地域ではいぜん求人超過の状態が続いている。一方、南九州、北九州、東北の各地域では求人の減少の程度は小さかったが、求職倍率はいずれも2倍以上となっており、需給関係はいぜん悪い(第1-28表)。

第1-28表 地域別求職倍率

第1-28表 地域別求職倍率

(単位 倍)

地 域	39 年	40 年	地 域	39 年	40 年
全 国 計	0.89	1.14	東 海	0.43	0.63
北 海 道	0.81	0.86	近 畿	0.64	0.87
東 北	1.80	2.16	京 阪 神	0.77	1.12
北 関 東	0.80	0.93	山 陰	1.48	1.43
南 関 東	0.68	1.06	山 陽	0.97	1.09
京 浜	0.72	1.07	四 国	1.59	1.81
北 陸	1.22	1.25	北 九 州	1.75	2.03
東 山	0.81	0.86	南 九 州	2.23	2.22

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 学卒を除く。
2) 求職倍率は新規求人に対する新規求職の倍率。

そのほか、地域別には、これまで求人難の影響で他県から人を求めようとする傾向が強まり、県外へ就職するものが年々ふえていたが、40年にはさきにみたような大都市需要地での求人の減少を反映して、他県への連絡求人が減り、県外就職者が減少するなどの動きが現われた。これを県外求人率、県外就職率の変化でみると、新規学卒者についてはとくに従来の傾向に変化がみられないが、学卒以外の一般については県外求人率、県外就職率とも低下し、労働力の地域間流動が若干停滞したことを示している。

第1-29表 学卒、一般の県外求人率および県外就職率

第1-29表 学卒、一般別の県外求人率および県外就職率

(単位 %)

年	県 外 求 人 率			県 外 就 職 率		
	一 般	中 卒	高 卒	一 般	中 卒	高 卒
35 年	12.6	38.2	8.7	9.2	36.3	26.1
36	18.2	48.1	9.7	10.9	38.0	27.7
37	16.5	49.6	9.8	10.7	39.0	29.1
38	21.0	51.8	12.6	12.9	37.3	27.5
39	24.2	55.9	16.1	13.9	38.5	27.4
40	19.3	53.0	19.5	13.5	37.7	29.8

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 県外求人率 = $\frac{\text{他都道府県へ連絡した求人数}}{\text{新規求人総数}} \times 100$
2) 県外就職率 = $\frac{\text{他都道府県へ就職した就職件数}}{\text{就職総件数}} \times 100$
3) 中学、高校とも職業安定機関扱いのみ。

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

3) 労働力需給と失業

(二) 低水準の失業

40年には景気後退の影響で,多くの産業で企業の倒産や人員整理が増加したが,失業はあまり増加しなかった。

東京商工興信所の調査によると,企業の倒産は40年年間では6,141件で対前年46%増,負債金額は5,623億円(前年4,631億円)と件数,負債金額とも大幅に前年を上回った。また,倒産や人員整理には至らなかったが,電気機器産業などを中心に一時帰休や待命休職制などの雇用調整策が講ぜられる場合も少なくなかった。人員整理は一部の大企業,中堅企業などでも発生したが,比較的中小企業で多くみられた。たとえば,全国中小企業団体中央会が41年1月に実施した「下請企業雇用動向調査」によると,調査対象企業2,894社のうち40年中に人員整理を行った企業は240社で1社当り約40人に及んでいる。

しかし,こうした動きにもかかわらず過去の景気後退期に比べると離職者の発生は少なかった。

「労働異動調査」などによって,在籍労働者に対する解雇者の割合(解雇率)を推定してみると,40年の上期では,39年上期に比べ0.1ポイント高まり0.5%となったが,前回,前前回の景気後退期に前年より0.5~0.6ポイント高まったのに比べれば解雇率の高まりは小さい(第1-30表)。

第1-30表 離職率および解雇率

第1-30表 離職率および解雇率

(単位 %)

年	離職率	離職者中に占める 解雇の割合	解雇率
32年	15.9	10.1	1.6
33	16.3	13.6	2.2
34	16.9	6.6	1.1
35	17.9	4.5	0.8
36	22.0	4.3	0.9
37	20.8	6.7	1.4
38	20.0	4.7	0.9
39	20.6	4.1	0.8
39(1~6月)	10.9	3.9	0.4
40(1~6月)	10.6	5.1	0.5

資料出所 32~38年労働省「労働異動調査」

39~40年労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 解雇率=離職率×離職者のうち解雇者の占める割合。

2) 調査産業計, 規模30人以上。

失業保険関係諸指標で離職の状況をみると、40年平均で離職票提出件数は前年より4.9%増加し、受給資格決定件数(1.8%増)、初回受給者数(2.4%増)とも前年を上回った。しかし、過去の景気後退期であった33年、37年にはこれらが前年より3割以上増加したのに比べると、今回の増加は少なかったといえる。つぎに、失業保険被保険者数に対する離職の発生率(失業保険被保険者資格喪失率)でみると、2.46%で前年の2.51%をやや下回っている(過去の景気後退期にあたる33年、37年にはいずれも前年を0.1ポイント程度上回った)。また同じく、被保険者数に対する「離職による職業安定所への出頭」の状況(離職票提出率)でみると、0.87%で前年の0.86%とほぼ同程度にとどまっている。

なお、受給者実人員は対前年5.4%減、被保険者数に対する受給率でみても3.2%で、38、39年の5.5%より低い(第1-31表)。「労働力調査」で完全失業者数の動きをみても、4、5月以降増加の傾向がみられるが、年平均では39万人と前年を2万人上回った程度で、失業率では0.8%と36年当時を下回る低い水準にとどまっている。

第1-31表 失業保険関係資格喪失率、離職票提出率および受給率

第1—31表 失業保険関係資格喪失率，離職票提出率および受給率
(単位 %)

年	失 保 被 保 險 者 資 格 喪 失 率	離 職 票 提 出 率	失 保 受 給 率
32年	2.10	0.73	3.3
33	2.19	0.91	4.3
34	2.11	0.71	3.6
35	2.22	0.67	2.9
36	2.31	0.67	2.7
37	2.41	0.81	3.0
38	2.44	0.89	3.5
39	2.51	0.86	3.5
40	2.46	0.87	3.2

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

- (注) 1) 資格喪失率 = $\frac{\text{資格喪失者数}}{\text{被保険者数} + \text{資格喪失者数}} \times 100$
 2) 離職票提出率 = $\frac{\text{離職票提出件数}}{\text{被保険者数} + \text{離職票提出件数}} \times 100$
 3) 受給率 = $\frac{\text{受給者実人員}}{\text{被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100$

ところでこのように、景気後退下でも求職がふえず、失業が増加しなかった背景としては、企業が最近の人手不足にともなう採用難からできるだけ人員整理を行わずに雇用調整を図ろうとする動きがみられたことによる。さきに述べた一時帰休制などもその一つのあらわれであるといえるが、そのほか企業が人員整理によらずに1)労働者の配置転換,2)労働時間の短縮,3)退職者などの欠員の不補充,4)新規採用の中止,削減などの方法により雇用調整を図る場合が多かったことによるものと思われる(第1-32表)。

第1-32表 規模別にみた雇用調整策の内容

第1—32表 規模別にみた雇用調整策の内容

(単位 件数)

対 策 の 内 容	10~ 19人	20~ 29人	30~ 99人	100~ 299人	300人 以 上
合 計	139	92	497	902	479
① 労働者の配置転換	10	11	87	152	92
② 残業等労働時間の短縮	27	19	95	154	83
③ 退職者による欠員不補充	14	8	62	152	86
④ 新規採用の中止,削減	13	11	62	112	64
⑤ パートタイマー 臨時工等の契約更新停止	7	5	21	58	23
⑥ 一時帰休 一時解雇待命制度の適用	1	1	7	8	7
⑦ 希望退職者の募集	1	1	4	14	6
⑧ 過剰人員の解雇	8	3	17	34	9
⑨ 関係会社等への出向	1	0	11	23	23
⑩ 下請外注量の削減	13	10	45	77	40

資料出所 中小企業庁「中小企業労働問題実態調査」

また離職が発生した場合にも、求人難基調の持続で第三次産業の中小企業などいわゆる未充足の求人が

残存していたため、その吸収が比較的容易であったこともその要因としてあげられよう。日本銀行の「中小企業の業況予測」によると、人員不足を経営上の隘路としてあげている企業は、39年の11月(57%)に比べれば40年11月にはその割合は低下したが、なお約3割の企業が人手不足を訴えている。商業についても、全国中小企業団体中央会が40年6～7月に調査した「不況下における中小企業労働事情」によると、労働力不足を経営上の隘路としてあげている商店が21%にも及んでいる。

そのほか労働省の「技能労働力需給状況調査」をみても、製造業の5～29人規模では技能労働力の不足率は33.2%といぜん高く、中小零細規模で技能労働力の不足が著しいという傾向はあまり変わっていない(付属統計表第14表)。

もっとも、失業のこのような状況はこれを男女別、産業別などについてみるとその様相は決して一様ではない。離職票提出件数を男女別にみると、男女とも前年を上回っているが、男子の方が女子より増加率が大きく、この傾向は40年下期にも続いている(第1-33表)。

第1-33表 男女別離職票提出件数の対前年増減率

第1-33表 男女別離職票提出件数の対前年増減率

(単位 %)

年・期	離職票提出件数	
	男	女
33年	38.2	25.8
34	△ 16.6	△ 10.2
35	△ 0.7	10.3
36	11.8	16.1
37	33.9	31.1
38	17.3	16.2
39	△ 0.4	7.7
40	6.1	3.4
40年上期	6.4	6.3
40年下期	5.7	0.0

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

また、産業大分類別に受給資格決定件数をみると(付属統計表第20表)、製造業(前年に比べ4.3%増)、運輸通信電気ガス水道業(6.5%増)などではかなりの増加がみられ、とくに下期にはそれぞれ8.0%増、13.2%増にのぼっている。

景気後退の影響を強く受けた産業や地域などでは離職の増加もかなりみられ、求人の減少もあって、中高年齢層などの再就職が難しくなってきたことについては既述のとおりである。